

倒産・解雇などによる離職や雇い止めなどによる離職をされた方へ

平成 22 年 4 月から国民健康保険税が軽減されます

◆対象者は

平成 21 年 3 月 31 日以降に離職された方で、離職の翌日から翌年度末までの期間で、雇用保険の特定受給資格者（例：倒産・解雇などによる離職）や雇用保険の特定理由離職者（例：雇い止めなどによる離職）として失業等給付を受ける方です。

【確認方法】

「雇用保険受給資格者証」の離職理由コードで確認して特定受給資格者及び特定理由離職者を判別いたしますが、対象となるのは下記に記載されているコードとなります。

	対象となる理由コード
特定受給資格者	「11」「12」「21」「22」「31」「32」
特定理由離職者	「23」「33」「34」

◆軽減額は

国民健康保険税は、前年度の所得などにより算定されますが、軽減は前年度の給与所得を 30/100 とみなして行います。

【例 1】4 人家族：世帯主 妻 子ども 2 人（夫婦の年齢は 40 歳以上で世帯主以外収入なし）で世帯主の前年度の給与収入が 200 万円の場合

	軽減される前の額	軽減の対象となった場合の額
課税対象所得金額	1,220,000 円	366,000 円 (1,220,000×30/100)
国保税額	253,400 円	88,200 円

【例 2】4 人家族：世帯主 妻 子ども 2 人（夫婦の年齢は 40 歳以上で世帯主以外収入なし）で世帯主の前年度の給与収入が 400 万円の場合

	軽減される前の額	軽減の対象となった場合の額
課税対象所得金額	2,660,000 円	798,000 円 (2,660,000×30/100)
国保税額	480,900 円	146,500 円

※上記の詳しい算出方法については問い合わせください。

◆軽減期間は

離職の翌日から翌年度末までの期間です。

※ただし、国民健康保険に加入中は途中で就職しても引き続き対象となりますが、会社の健康保険に加入するなど国民健康保険を脱退すると終了します。

◆制度が始まる前の失業は

制度が始まる前 1 年以内（平成 21 年 3 月 31 日以降）に離職された方は、平成 22 年度に限り国民健康保険税が軽減されます。

※ただし、平成 21 年度の保険税については軽減の対象となりません。ご了承ください。
軽減を受けるには申請が必要です。

問い合わせ先

健康推進課 国保年金班 電話 82-4111(内線 136・137)